



西村証券
チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
1月22日
発行

第72回

「EV投資は慎重に」

～新規参入と価格低下に注意～

初めに

環境関連は今最も注目が高い株式市場のテーマの1つですが、中でもとりわけ目立つのがEV（電気自動車）です。代表的なEVメーカー・テスラモーターの株価は大幅に上昇。創業者のイーロン・マスク氏は米誌フォーブスにより、一時世界一の資産家に認定されました。しかし自分は、このEVブームは既に行き過ぎだと懸念しています。今回はEVについて考えます。

EVについて注意すべき2つのポイント

自分はEVについて注意すべき点が2つあると見ています。1つは新規参入の増加、もう一つは将来の価格低下です。以下、順にコメントします。

新規参入の増加

1月12日付けの日本経済新聞は、米中の大手IT企業による最近のEV進出の動きを報じました。米企業ではアップル、中国企業では百度や吉利の名前が挙がっており、日本企業ではソニーの名前もありました。記事の内容は、IT大手がノウハウを活かしてEV市場に参入、既存の自動車メーカーを巻き込んだ合従連衡を促し、業界の秩序が変わる、といったものです。EVへ新規参入が増えるのはよいのですが、それに見合う需要があるのか懸念されます。EVは将来ガソリン車を駆逐してしまうかもしれませんが、EVによって自動車の販売台数全体が大きく増えるわけではないでしょう。過当競争に陥る恐れが考えられます。（自動運転車が実用化されればまた違う話かもしれませんが）

将来の販売価格低下

もう一つは将来の販売価格低下です。前述の日経記事はEVシフトの結果、自動車がコモディティ化し販売価格が低下する可能性を指摘しています。例えば自動車が電化製品のように量販店で販売されるようなイメージでしょうか。これはメーカーから見たEVの収益性を低下させることとなります。これも今後のEV業界にとって懸念される点です。

EVへの期待は行き過ぎ

以上、EVについて述べてきましたが、EVに対する株式市場の期待は行き過ぎであり、慎重に見るべきと考えています。

ITや電機のEV開発・参入が相次ぐ	
アップル（米）	参入に向け複数の車大手と交渉
アマゾン・ドット・コム（米）	新興企業と配送に使うEVを共同開発
アルファベット（米）	傘下のウェイモで自動運転技術を開発
鴻海精密工業（台）	中国メーカーと連携し参入
百度（バイドゥ、中）	EV大手と提携し参入
滴滴出行（ディディ、中）	配車サービス専用EVを発表
ソニー	試作車を公道実験
日本電産	基幹複合部品に参入し中国企業に供給

出所：日経新聞『EV、IT大手が秩序崩す 開発・製造分業も』（2021年1月16日）より引用

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。